

## 「重『農』型社会」の構築

誌名	農村計画学会誌 = Journal of Rural Planning Association
ISSN	09129731
著者名	熊谷,宏
発行元	農村計画学会
巻/号	30巻3号
掲載ページ	p. 450-454
発行年月	2011年12月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



# 「重『農』型社会」の構築

—経済成長主義を超えて—

For the Society regarding the Whole of the Agriculture and the Rural Area as Vital Important,  
beyond the Economic Growth

熊谷 宏\*

Hiroshi KUMAGAI

はじめに

GDP（国内総生産）を指標とし、グローバリゼーションを重要な支えとしてきたわが国経済成長はいま、退潮が明らかであり、経済成長主義は転換を迫られている。そこで、本論では5点について議論したい。1) 経済成長の縮小・停滞の実態、2) これと関って、農業・農村の経済・社会の縮小・衰退の実態、3) 経済成長退潮後に“あるべき”経済・社会の方向、4) これと関って、農業・農村の方向、5) 農業・農村のこの方向を実現する政策。こうして、筆者は経済成長主義の後にくるべき「重『農』型社会」の構築を主張したい。

## 1 経済成長の縮小・停滞の実態

### 1) 経済成長と指標

経済成長とは長期でみた一国経済の量的拡大を言い、国民所得視点を重視してGDP（国内総生産）が指標として測られる。国内の全生産者（企業、政府、民間非営利団体など）の付加価値の総計である。GDPは名目値と実質値があるが、デフレ状況下では家計や企業の収入金額に直結する名目値が実感に近い。以下では名目GDPを用いて議論する。

### 2) 経済成長の縮小・停滞の実態

わが国経済はこの20年間に度重なる危機に見舞われた<sup>1)</sup>。7年間のバブル景気が91年をピークにして崩壊し、97年に三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券の連鎖破綻で金融危機が発生した。99年から2年間のITバブル景気があったが、02年にりそな銀行と足利銀行の危機で再び金融危機に陥った。この後比較的順調に回復したが、08年から09年にかけてリーマンショックのためにまた深く落ち込んだ。今日も停滞したままである。

GDPの動きで示そう（表）。60年の所得倍増計画や

85年からのバブル景気のもとでGDPは毎年、前年度比8～20%と拡大してきた。しかし、91年頃から縮小し、今日まで毎年、前年度比2～マイナス3%と低い。09年のGDPは480兆円、前年度比マイナス3.7%、1人当たりGDPも373万円。リーマンショックがあったにせよ、わが国経済は近年「極低」成長にあり、退潮が明らかである。

わが国経済はなぜこうも退潮したのか。最重要原因は循環的に作用する次の5事象である。

①消費の減退：消費の中心は個人消費であり、個人消費は所得と平均消費性向に規定される。近年、低所得層と高齢層が増加し、平均消費性向は高いが所得水準が低い。ために消費量が減少し、かつ低価格志向が強まった。結局、全体消費は著しく減退した。民間最終消費支出は92年以降毎年、前年度比2～マイナス2%と低い伸びである（表）。

②デフレ基調：「物価の持続的下落」をもってデフレと

表 わが国の最近の経済成長

項目	1980年	85年	90年	95年	00年	05年	09年
名目国内総生産(GDP) 前年度比 (%)	9.0	7.2	8.6	1.7	0.9	0.9	-3.7
1人当たりGDP (万円)	212	272	366	397	397	394	373
1人当たり雇員報酬 前年度比 (%)	5.6	3.7	4.6	1.0	-0.3	0.2	-
民間最終消費支出 前年度比 (%)	0.7	4.4	5.4	2.2	0.7	1.8	0.6
現金給与総額 伸び率 (%)	6.3	2.8	4.7	1.8	-0.3	1.0	-4.8
設備投資名目GDP 比率 (%)	16.0	16.5	20.0	14.9	14.3	15.1	13.5
労働人口 (10万人)	565	596	638	667	677	665	662
完全失業率 (%)	2.0	2.6	2.1	3.2	4.7	4.4	5.1
消費者物価指数 前年度比	7.7	2.0	3.1	-0.1	-0.7	-0.3	-1.4

資料：内閣府「平成22年度版 経済財政白書」「長期経済統計」より。

\*名誉会員

Key Words：1) 経済成長、2) GDP、3) 農業農村の衰退、4) 経済成長主義の転換、5) 「重『農』型社会」

定義しよう。物価の中心は消費者物価であり、消費者物価は消費意欲と物価予測に規定される。近年、1人当たりGDPの縮小傾向で消費者の消費意欲は低調であり、「物価は下落する」と予測する。消費者物価は当然持続的に下落する。消費者物価指数は92年以降の19年間で、前年比がプラスは7年、ゼロが2年、マイナスが10年と、明らかに低下傾向にある(表)。「デフレ基調」である。

③企業の収益減少と生産規模縮小：デフレ基調のもとでは生産増加が売上増加に繋がらない。一方で金利、負債、賃金が増加する。企業は生産規模を縮小せざるを得ない。

④人件費削減と雇用縮小：デフレ基調のもとでは企業は収益維持のために人件費削減を重視し、雇用調整(パートタイムへの切替え)と賃金調整(賞与等の削減)を実施する。

⑤所得の減少：企業のこうした対応は直接、消費者所得の減少に繋がる。現金給与総額伸び率は92年以降19年間でプラスは9年、マイナスが10年と明らかに縮小している(表)。

そして、⑤の所得減少が①の消費減退に作用する。以上の5事象が下降的循環的に作用して、GDPでみたわが国経済は退潮過程を歩んでいるのである。

それでは、このGDPは今後どう展望されるのか。重要判断事項は5点である。①労働力を質量両面で持続的に確保できるか、②設備資本を持続的に確保できるか、③イノベーションと生産性を安定的に向上できるか、④消費を安定的に増加できるか、⑤デフレ基調から脱出できるか。深尾(2011)は労働力、資本、生産力、物価の観点から分析し、わが国GDPは今後10年間でせいぜい5~10%、年率で0.5~1.0%の拡大と展望している<sup>2)</sup>。筆者はこの分析結果を支持したい。わが国の経済成長は今後とも、ほとんど期待できないだろう。

## 2 農業・農村の経済・社会の縮小・衰退の実態

わが国経済の以上のような退潮は当然、農業・農村の経済・社会を巻き込み、縮小・衰退をもたらした。特に重要な事象は7点である<sup>3)</sup>。

①農産物自給の縮小：ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意、WTO包括的貿易交渉、EPA経済連携、FTA自由貿易協定などグローバル化が80年代後半からわが国農業を襲い、農産物輸入が急進した。輸入数量は80年から06年にかけて2.3倍に膨れ、輸入額は08年に6.0兆円になった。この分、わが国の農業生産は縮小し、食料自給率は低下した。

②国産農産物市場の縮小：90年代に入ってから著しい全体消費の減退と消費者所得の減少は国産農産物の消

費に重要な影響を与えた。生命維持のために消費量自体は減少しない。しかし、消費者や外食産業は安価な輸入農産物に走り、国産農産物の消費は量・価格・金額ともに縮小した。1世帯当たり食料消費支出は90年から09年にかけて13%減少し、米類は52%減少した。農産物生産者価格は90年から09年にかけて19%、米は32%低下した。

③農業経営の弱体化：こうした国産農産物市場の縮小は農業経営収益性の低下、農業労働力の脆弱化、耕地利用の粗放化、農家経済における位置づけ低下など農業経営に重大な影響を与えた。家族農業就業者1日当たり農業所得は09年で5,300円、家族労働1時間当たり農業所得は09年、水田作で440円。農業就業者は90年から09年にかけて半減(46%)し、残る農業就業者の年齢は10年で、60歳以上が74%、平均で65.8歳となった。1経営体当たり農業所得は09年で104万円、1戸当たり農家所得(457万円)の23%である。

④農家経済の弱体化：そして、こうした農業経営の弱体化の故に農家は減少し、小規模・高齢化した。総農家は90年から10年にかけて34%、販売農家は45%、主業農家は56%減少した。一方で自給的農家が4%、土地持ち非農家が77%増加した。農家1戸当たり世帯員は10年に2.6人となり、65歳以上が34%と多い。

⑤農村経済の縮小：農業経営と農家経済の弱体化は当然、地域人口の減少・高齢化と地域経済の縮小など農村地域経済に重大な影響を与える。農家人口は90年から10年にかけて半減し、一方で65歳以上人口が34%と高まった。農村地域の近似地域である「地方圏」でも、人口は今後30年間に15%減少し、高齢化率は34%まで高まるという<sup>4)</sup>。

⑥農村社会の衰退：そして、農村経済の縮小は農村社会の衰退をもたらした。農業集落でみると明らかである。農業集落の現在の平均像(都府県)は農家数19戸、耕地面積19ha。人口の減少と高齢化のために集落社会を支えるコミュニティは弱体化し、農業・生活・伝統・自治に関わる作業が困難になっている。都市住民の7割が「農業集落を守るべきだ」と願っているが<sup>5)</sup>、無住化が懸念される農業集落が少なくない。

⑦農村資源・環境の荒廃：最後に、農村社会の衰退は農村資源と農村環境の維持を困難にした。農道・用水路・林道の荒廃、耕作放棄地の多量発生、鳥獣害の増大。生物の生息環境と人々の心を癒す景観環境の荒廃。農業・農村が持つ多くの機能が混乱している。

## 3 経済成長退潮後の経済・社会の方向

第1節の議論に戻ろう。GDPによる経済成長は人々

の所得と消費を増して幸福を増す。この成長を持続するために企業、消費者、政府は投資（設備投資、在庫投資、住宅投資、公共投資）を進め、有効需要を創造する。J.M.ケインズが示したところである<sup>6)</sup>。この論理から、わが国はGDPによる成長を追求してきた。しかし、これは今後ほとんど期待できない。ならば、人々は「豊かさ」を今後どう享受すればよいか。この問題に関わる議論は最近多い。本節では特に4者の議論を重要な手がかりとして、大胆に考えてみたい。

#### 1) 4者の議論

4者とはS.ラトウーシュ、広井良典、玉野井芳郎、中沢新一である。

①S.ラトウーシュの議論<sup>7)</sup>：人々の幸福が物質的充足によって高まるならば、大きなGDPを得たいま、人々は幸福に浸っている筈である。しかし実態はそうでない。この懐疑的観察からラトウーシュは、人々がGDP成長という発展パラダイムから脱出すべきこと（脱成長）を論じ、GDP成長を支えるグローバリゼーションを否定した。そして、人々の幸福を「連帯的な社会におけるつましい豊かさ」と定義し、(1)欲求と財の際限ない創造との悪循環から抜けだすこと（自主規制）と(2)物質的大衆をつくりだすエゴイズムを静めること（共倫の倫理）が重要であると強調した。加えて、過剰生産は環境（自然・生態）限界にあるとし、経済・生活・文化・資源・自然・生態・政治が総体として立脚し得る「地域」において脱成長を追求すべきこと（地域主義）を主張し、経済想念に依存しない、人間と環境の間の倫理的関係を保った「自律社会」をこの地域で構築すべきことを論じた。

②広井良典の議論<sup>8)</sup>：物質的消費の飽和と人々の「幸福観」の変化という内的限界、高齢化・少子化の進展と資源・自然環境の有限という外的限界のために、わが国経済成長はもはや「ゼロ」になる。広井は、この経済成長ゼロを「定常状態」と捉え、この状況下で実現すべき社会を「定常型社会」と定義した。そして、定常型社会を「人々の生活保障が確保されつつ、資源・環境制約とも両立し、長期にわたって存続し得る経済社会」と描いた。(1)物質消費が一定の社会、(2)環境負荷と資源枯渇がない社会、(3)デザインやブランドなど情報を消費する社会、(4)余暇やケアなど経済的価値を認めない時間を消費する社会、(5)共助・連帯を重視する根源的時間を消費する社会である。そして、この社会は「地域」と「新しいコミュニティ」（自発的コミュニティ）によって支えられるとした。

③玉野井芳郎の議論<sup>9)</sup>：わが国は、60年代からの工業化社会の深化を背景に資源・エネルギー・自然・農村をめぐる「社会的症候群」に罹った。玉野井は、この問題に対処するためには「人間と自然を総体」として認識する

ことが重要であるとし、エントロピー概念を取り込んだE.シュレーディングラーの議論を踏まえて、エコノミーとエコロジーとの総体循環システムの構築を可能にする「地域主義」を提唱した。「地域に生きる生活者達が、その自然・歴史・風土を背景に、その地域社会または地域共同体に対して一体感をもち、経済的自立性を踏まえて、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求する」ことである。そして、この「地域」を農業と農民の共同体がある「ムラ」（自然村）で想定した。

④中沢新一の議論<sup>10)</sup>：宗教学者・中沢は11年3月の東日本大震災の折りの福島原発事故を目の当たりにして、エネルギー確保の転換を主張しつつ、3点を指摘をした。(1)福島原発事故は「太陽エネルギーの贈与性」と「自然（生態圏）の贈与性」を忘れた経済成長主義の結果である。(2)農業は太陽エネルギーと自然（生態圏）からの物質変換過程であり、農業重視の経済・社会システムが重要である。(3)人間・太陽・自然のつながりを内蔵する「地域」を再生しなければならない。

#### 2) 経済成長退潮後の経済・社会の方向

4者の議論は出発点こそ異なるが、今後構築すべき経済・社会の姿には共通点が多い。そこで、これらを重要な手がかりとして、わが国の経済成長退潮後の経済・社会の方向を考えてみたい。特に重要な10点を指摘する。

①一定所得の持続的確保：人々の生活のためにはやはり基本的物的充足とこのための一定所得が必要である。現在水準のGDP（前年比1～2%増）を維持しなければならない。

②「幸福観」の変化の自覚：人々の幸福感は「心の豊かさ」へと変化している<sup>11)</sup>。

③GDP成長主義の転換：「心の豊かさ」を満たす方向を重視しなければならない。

④資源・環境有限の自覚：資源と環境（自然・生態）の有限を自覚しなければならない。

⑤農業重視の経済システムの構築：自然エネルギー・有限の環境・風土に根ざす農業を重視する経済システムを構築しなければならない。

⑥環境・歴史・風土重視の社会システムの構築：人々の幸福感と農村との基礎条件をなす環境・歴史・風土を重視する社会システムを構築しなければならない。

⑦総体循環システムの構築：資源・環境・歴史・風土とこれらを土台とする上述経済・社会システムとの「総体循環システム」を構築しなければならない。

⑧「地域」の再生：この総体循環システムの「場」を独自性・個別性・自律性を持つ「地域」として農村を中心に再生する。

⑨共倫・連帯システムの再生：この「地域」において共

愉・連帯システムを再生する。

⑩コミュニティの構築：以上のシステムを支えるコミュニティをこの「地域」で構築する。

要するに、人々の「新たな幸福」の満足、資源・環境・歴史・風土の重視、産業と農業の結節、都市と農村の連帯、循環システムの確保、地域とコミュニティの再生であり、それは「農業と農村を重視する経済・社会」である。進士の表現である「農」を採用して<sup>12)</sup>、筆者はこの方向を、「重『農』型社会」と表現し、これの構築を強く主張したい。

#### 4 経済成長退潮後の農業・農村の経済・社会の方向

それでは、「重『農』型社会」の構築に向けて農業・農村自体はどう歩むべきか。特に重要な9点を指摘する。

①農業・農村人口の質的量的確保：「重『農』型社会」の実現のためには農業、農村産業、農村社会を担う人口の質的量的確保が必須である。若い世代、定年帰農者、二地域居住者。そして、この人口の確保は以下の事項と相互規定的である。

②地域農業の確立：地域農業は「重『農』型社会」の最重要部分を構成する。地域農業は(1)地域に固有な品目、旬と品質、地産地消、直接販売を重視し、(2)複合・耕畜連携型の、(3)農村景観によく寄与する農業でなければならない。

③地域なじみ型産業の定着：一方、農村産業も「重『農』型社会」の最重要部分を構成する。農村産業は地域の固有性によく立脚した、農村原料加工産業、農村観光産業、6次産業、「クリエイティブ産業」<sup>13)</sup>など「地域なじみ型産業」でなければならない。

④「農」の風景の増進：「農」の風景も「重『農』型社会」の最重要部分を構成する。農村の人々の営みと心、歴史、伝統、自然、景観の総体。都市住民はこの「農」の風景を求めている。

⑤都市住民交流の促進：一定農村所得の確保のために都市住民交流が重要である。二地域居住、農村観光、都市における農村教育を積極的に推進しなければならない。

⑥地産地消の推進：家庭、外食産業、学校給食における地産地消を強力に推進する。

⑦就業環境の確保：農業・農村人口の確保のためには①地域農業と②地域産業の確立と同時に、職場設備、研修・教育、休日、福利厚生など農村就業環境の整備が必須である。

⑧生活環境の整備：加えて、農業・農村人口の確保と都市住民交流の促進のためには購買、教育、保健、娯楽、啓発など農村生活環境の整備が重要である<sup>14)</sup>。

⑨「地域」の形成：最後に、「重『農』型社会」の構築

に向けた以上の各事項は「地域」の固有性を踏まえなければならない。一方、各事項の確保のためにはこれの企画・実施・評価の全過程を管理する「自律した主体」が必要になる。「固有性を持ち、自律した地域」である。もちろん、このような地域（範囲）は各事項の間に異なるだろう。だから、「地域」は「部分地域」と「統括地域」が必要になる。こうした地域を基盤にして「重『農』型社会」は形成される。

#### 5 「重『農』型社会」の構築に向けた政策

以上、「重『農』型社会」の構築を議論してきた。最後に、これを支援する政策について、特に4点を指摘しておきたい。

①「地域分権」の促進：「重『農』型社会」は地域住民の帰属意識と一体感、地域自律主義からなる「地域分権」を基本とする（「地域分権」ではない）。地域分権主義を普及しなければならない。

②地域リーダーの確保：「重『農』型社会」を構成する各種地域の形成のためには地域結束力と地域リーダーが不可欠である。確かなリーダー確保のための支援が重要になる。

③「新しい公」の育成：「重『農』型社会」を構成する各種地域の企画・実施・評価・管理はそれぞれの「地域主体」だけでは難しい。公共的価値に関わる領域や公・私の間領域において住民活動を支える主体<sup>15) 16)</sup>、「新たな公」の応援を大いに得なければならない。

④農村公共事業の見直し：「重『農』型社会」を構成する各種地域は固有性と自律性に立脚している。だから、そこでの公共事業はそこに固有・最適なものではない。内容と規模は当該地域が設計・決定する。この際、「新たな公」が重要な役割を果たす。従来の全地域統一的・マニュアル的な農村公共事業はもはや適用できない。ただし、基幹的道路、基幹的河川、山林地・耕地・住居地の安全確保に関わる事業は国・県の責任のもとで主導・実施する。

#### むすび

浜は、わが国でいま必要なのは、経済成長率だけを重視した成長戦略でなく「成熟戦略」だという。共有と絆を大切にす戦略である<sup>17)</sup>。筆者もこの主張を支持する。人々の幸福観は大きく変わってきた。以上の「重『農』型社会」の方向と構築は当然である。

#### 注および引用・参考文献

- 1) わが国経済の停滞に関する分析は多いが、深尾光洋（2011）「停滞する日本経済と再活性化策」『学会会報』886号が特

- に有用である。
- 2) 深尾光洋 (2011) 「前掲」。
  - 3) 本節の統計諸数値は農林水産省 (2011) 『平成 23 年版食料・農業・農村白書—参考統計表—』によっている。
  - 4) 農林水産省 (2011) 『平成 23 年版食料・農業・農村白書』 316 頁。
  - 5) 農林水産省 (2011) 『前掲』 323 頁。
  - 6) J. M. ケインズ (1941) 『雇傭・利子・および貨幣の一般理論』 (塩野谷九十九訳), 東洋経済新報社。
  - 7) S. ラトウーシュ (2010) 『経済成長なき社会発展は可能か—〈脱成長〉と〈ポスト開発〉の経済学—』 (中野佳裕訳), 作品社。
  - 8) 広井良典 (2001) 『定常型社会—新しい「豊かさ」の構想—』, 岩波書店。
  - 9) 玉野井芳郎 (1977) 『地域分権の思想』, 東洋経済新報社。同 (1978) 『エコノミーとエコロジー』, みみず書房。同 (1979) 『地域主義の思想』, 農山漁村文化協会。
  - 10) 中沢新一 (2011) 『日本の大転換』, 集英社。
  - 11) 西川潤 (2011) 「日本人がほんとうに幸福になるために—生活の豊かさの測り方—」猪俣誠ほか編著『脱成長の道』所収, コモンズ。
  - 12) 進士五十八 (2009) 「農業農村景観の魅力と意義」熊谷宏ほか共著『わが国農業・農村の再起』所収, 農林統計協会。
  - 13) 後藤和子 (2010) 「農村地域の持続可能な発展とクリエイティブ産業」『農村計画学会誌』 29 卷 1 号。
  - 14) 農村生活環境の整備については「ゲイトウエイ」方式が有効である。熊谷宏 (2009) 「中山間地域の農業農村再生の基本戦略」熊谷宏ほか共著『前掲』所収。
  - 15) 荒木昭次郎 (2009) 『過疎地域における「新たな公」による地域振興策の調査研究』, 熊本県立大学。
  - 16) 古沢広祐 (2011) 「脱成長・持続可能な地域社会の展望」『農村計画学会誌』 30 卷 1 号。
  - 17) 浜矩子 (2011) 「富配分の『成熟戦略』を」毎日新聞 (2011 年 9 月 13 日) 掲載。